

主張

一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育

加藤 三男



全国的な状況と同様に、本校の特別支援学級在籍生徒数は年々増加傾向にあり、全校生徒数に対する割合は今年度六・八%、次年度推計では八・六%と非常に高い。就学相談等で保護者と面談すると、多くの保護者が自分の子供の障害や特性についてきちんと理解されており、その上で本校特別支援学級でのより充実した教育を望まれている。このように、特別支援教育および学校の取組に対する保護者や地域の理解が進んできたことが、特別支援学級在籍生徒数増加の背景の一つにあると考えられる。

本校では、特別支援教育を学校経営の重点に位置付け、個に応じたきめ細かな学習支援を推進するとともに、全教職員が障害のある生徒を十分理解し寄り添いながら生活支援を行うことを基本的な方針としている。学級担任や学年教員はもちろんのこと、管理職、教務、養護教諭、事務職員等も含め学校全体で保護者と直接関わり、信頼関係を築くよう努めている。

中学校では、在籍している三年間だけでなく卒業後の進路選択が非常に重要であるため、入学前の就学相談の段階から将来の社会的自立に向け、本人及び保護者の思いを丁寧聴き取りその実現のためのよりよい支援の在り方や就学形態等について一緒に考えることを



大切にしている。

子供たち一人一人の教育的ニーズに応じた教育を推進するため、個に応じた学習内容や方法を準備することはもちろんのこと、同じ特別支援学級の同じ学年であってもそれぞれの特性や思いによって通常の学級での交流及び共同学習の教科を設定するようにしている。また、知的障害学級においてもより充実した教科指導を可能にするため、各教科の免許を所持している教員が授業を担当することを基本としている。さらに、最近では知的障害学級在籍であっても高等学校進学を希望するケースが増えていることを踏まえ、学習評価については文章表記を行った上で、高等学校受検の際に不利にならないよう、個人調査報告書に記載するための参考資料を残すように努めている。(県教育委員会からは、知的障害学級在籍生徒においても個人調査報告書の学習の記録は可能な限り記載してほしい旨の依頼がある。)

これらの取組には、教員の授業時数及び業務量の増加、時間割編成の困難化等の課題があり、個々のニーズに応えようとすればするほど教員の負担が増していくという側面もある。今後更に、特別支援学級在籍生徒数の増加が見込まれる中、現状の教員配置のままでは、これまでと同様に質の高い教育を提供することに限界がくることが想定される。今後も個々のニーズに応じた教育を充実していくためには、知的障害以外の学級において複数の学年生徒が在籍する場合に教科指導のための非常勤講師を配置したり、在籍数や障害の度合いによる一定の基準を決めて教員の加配措置をしたりするなどの新たな制度設計が必要であると考ええる。

(全日中副会長・滋賀県彦根市立中央中学校長)